

## ☆ 相互扶助を広く発信☆

新春を迎え、全国の組合員・役職員各位をはじめ、関係業界、団体各位のご多幸とご繁栄を心からお祈り申し上げるとともに、平素の温かいご協力に対し、衷心より感謝の意を表するものでございます。

さて、我が国では、少子高齢化や地方における生産年齢人口の減少といった社会経済の構造的な課題に対し、デジタル化や地方創生等の持続可能な社会の構築に資する取り組みが重要となっています。また、新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した物流網の混乱や最近の急激なエネルギー価格の上昇などにより、世界的に物価が上昇しています。統計によれば、消費者物価指数は多くの国で上昇していることから、インフレーションはすでに発生していることを証明しています。インフレは、個人の消費支出、企業の設備投資、失業率をはじめ、税制、金利水準など、経済のあらゆる側面に影響を及ぼします。加えて、地球温暖化の影響により、大規模な自然災害の発生頻度は高まっており、全国のいっどこで自然災害が発生してもおかしくない状況です。昨年も台風第14号、第15号が発生し、居住していた住宅が浸水するなどの被害が相次ぎました。被災された組合員には心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

一方、生協事業に関連のある保険業界は、コロナ関連の保険金の不正請求が増加しており、健全かつ安定的な損害保険制度の運営や保険事業の信頼維持および公平性確保観点から業界全体の課題となっています。近年の不正請求の手口は複雑化・巧妙化しており、対策には幅広い不正パターンの理解と高度な専門性が求められています。

コロナ渦からの出口が見つからず、これからの私たちの暮らし・仕事・社会はどうなるのか不安が拭えない中、相互扶助を基本とする協同組合の果たす役割はますます大きくなっています。こうしたことから本年は、共済制度の価値と職域社会で果たす可能性、役割を広げるとともに、相互扶助を広く発信する必要があると考えています。また、危機管理体制の適切な実施と内部統制・コンプライアンス体制の徹底を図り堅実な運営に努め、ひとりでも多く共済事業への参画を求めてまいります。

本年も、皆様方の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、ご健康とご多幸を心からお祈りし、新年のご挨拶といたします。